| 対象国の条件 修コース番号 | :自動車公害防止計画を必要とする国 :J1804288 | 案件番号: 1884834 | | | |
|--|--|----------------------------------|--|---|--|
| 主分野課題副分野課題 | :環境管理/大気汚染・酸性雨 ・ | | | | |
| 副分野課題 使用言語 | | | | | |
| | 案件概 | | | | |
| ごの社会的位 | 図の一つとして、移動発生源である自動車公害対側面を含め、環境適合技術(EST)としての公共交通 返通環境管理計画の策定手法などを習得する。 | 「乗に焦点を絞り、目動車排出 通を中心とした、環境的に持約 | 刀ス対策技術の作 売可能な交通(EST | 別田にけでなく、都市交通意) システムへの取り組みを <i>信</i> | |
| 目標/成果 | | | | 対象組織/人材 | |
| | こおいて、自動車公害対策に関する計画策定能力 | 」が向上する。 | 【対象組織】 国及び自治体 | なにおいて自動車公害対策ペ シ政策立案を担当する機関 | |
| 成果】 自国の研修員所属先機関(自動車公害対策担当部署/都市・交通計画担当部署)の自動車公害 かかる問題点・課題を明確化する。 自動車公害対策の概要について、大阪地域のケーススタディ(対策手法、住民との関係のあ 方)等を交えることにより、具体的に理解する。 自国の排出状況を把握し排出量管理を行うための方法を理解し、自国の自動車公害対策を検 するための基礎とする。 | | | <職位> 動 国及び自治体 市交通対策の 横 属する行政官 〈職務経験〉 | (職位)国及び自治体において自動車公害対策や 市交通対策の政策立案を担当する部署に 属する行政官及び技官 | |
| 自国の状況に合った持続可能な交通システムの導入・定着に向けた計画理念を理解し、住民教の手法を習得する。 の手法を習得する。 自国に適用できる知識や技術を用いた自動車公害対策のアクションプランを作成する。 研修員の所属組織においてアクションプランを共有・検討する。 | | | 民教 環境対策の業間を通じて中 動車公害対策 の両方の参加 〈その他〉 | は環境対策の業務経験が3年以上ある者。3 間を通じて中央政府/同一自治体から、 動車公害対策担当者と都市交通計画担当 の両方の参加が望ましい。 | |
| 内 容 事前活動> | | | | 2018/7/22~2018/9/8 | |
| 前活動>ブレポー | への作成 | | 本邦研修期間 | | |
| 本邦活動> 法・条例体系、大阪市の自動車公害対策の歴史及びケーススタディ、大阪の自動車公害防止 画の策定経験 見学:大気汚染常時監視施設、自動車排出ガス実車実験施設 習:自動車排出ガス測定、排出量算定、大気拡散シミュレーション 都市交通計画、交通量調査・予測、Environmentally Sustainable Transport (EST)、渋滞対 、モビリティマネジメント、省エネ(エコドライブ等) ジョブレポートの発表、アクションプランの作成に向けてのワークショップ・発表 | | | 担当課題部 | 地球環境部 JICA関西(業務一) | |
| 事後活動> 属組織におけるアクションプランの共有と検討、実施状況に関する進捗報告 | | | 所管国内機関 | | |
| | | | 関係省庁 | | |
| | | | 実施年度 | 2016~2018 | |
| 部事項 及び | 公益財団法人 地球環境センター(GEC) | | | | |
| 特記事項 及び ベームページ | | | | | |

継続

自動車大気汚染対策 Control of Air Pollution from Motor Vehicles